

事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	03 安全なまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成 年度 ～ 平成 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	10 防犯対策の推進			
	基本事業名	02 地域ぐるみの防犯活動の強化			
根拠法令					
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		01 10 02 01 26 総投入量 (千円)	
	課長名	千田 晃一			
	係名	学務係	電話 0192-27-3111		
	担当者	遠藤 公太	内線 288		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 小学校児童の登下校時における安全確保をより一層図るため、防犯に関する知識を有する人をスクールガード・リーダーとして委嘱し、市内全小学校の巡回指導と安全管理評価を行う事業。 また、「地域で子どもたちを守る」という意識の高揚を図ることを目的として、スクールガード養成講習会を開催する。 主な業務は次のとおり。①スクールガード・リーダーの委嘱、②リーダーの傷害保険加入、③リーダーの活動報告の確認、④報償金の支払い(毎月)、⑤講習会の開催(会場確保、講師依頼、資料作成、当日の運営等)、⑥県教育委員会へ事業完了報告書提出、⑦県交付金(21年度から県補助金)の受領 等 事業費は、スクールガード・リーダーの報償金、傷害保険料、消耗品費として支出される。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 2名をスクールガード・リーダーとして委嘱し、市内全小学校の巡回指導を行った。 また、6月にスクールガード養成講習会を開催した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様の内容で事業を実施する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 巡回日数(年間)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ 巡回時間(年間)</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td>ウ 講習会の開催数</td> <td>回</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 巡回日数(年間)	日	イ 巡回時間(年間)	時間	ウ 講習会の開催数	回
名称	単位								
ア 巡回日数(年間)	日								
イ 巡回時間(年間)	時間								
ウ 講習会の開催数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内全小学校の児童	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内小学校の児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 市内小学校の児童数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市内小学校の児童数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 登下校時に安全に通学・帰宅できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 年間登校日数に占める巡回日数の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 講演会への参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 年間登校日数に占める巡回日数の割合	%	シ 講演会への参加者数	人	ス	
名称	単位								
サ 年間登校日数に占める巡回日数の割合	%								
シ 講演会への参加者数	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 身近な地域で防犯活動が行われている 犯罪を起こしにくい環境になっている									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	280	240	240	240	240	240
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	140	142	144	142	142	142
	事業費計(A)	千円	420	382	384	382	382	382
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	120
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,620	1,582	1,584	1,582	1,582	540
⑤活動指標		ア 日	38	45	45	45	45	45
		イ 時間	180	180	180	180	180	180
		ウ 回	1	1	1	1	1	1
⑥対象指標		カ 人	1798	1746	1649	1621	1563	1500
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ %	25	19	23	23	23	23
		シ 人	26	33	23	35	35	35
		ス						

事務事業ID	1275	事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 学校管理下における児童が被害者となる事件・事故が大きな社会問題となってきたことから、平成18年度において、文部科学省からの委嘱を受けた県が交付金事業（10/10）、21年度から補助事業として県内市町村で当該事業を実施することとなった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 平成18年度に開始した事業であり、児童を取り巻く環境に大きな変化は無い。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	児童の安全確保を目的とする防犯対策事業であり、政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)である。また、登下校時及び学校施設内における児童の安全確保に関する事業であり、学校管理下での事故防止は学校設置者たる市の責務である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内小学校の全ての児童を対象としており、適切である。登下校時に学校周辺等を巡回指導する事業であり、意図を限定・拡充する必要はない。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事業費が限定されていることから巡回回数等を増やすことは困難であり、向上の余地は無い。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)であり、県内市町村が足並みを揃えて実施する必要がある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	県の交付金事業(21年度から補助事業)であり、類似事業との統廃合はできないが、防犯対策事業との連携も必要である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	県の交付金事業(21年度から補助事業)として、最小経費で執行していることから削減の余地は無い。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	1名の担当職員が事務処理をしている事業であり、人件費の削減余地は無い。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内全小学校の児童を対象として巡回指導を行っている事業であり、特定の受益者に偏っていない。	

事務事業ID	1275	事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
--------	------	-------	--------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童の安全確保を更に図るため、当該事業を継続すべきと考える。 また、防犯対策事業との連携も必要である。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 学校管理下での児童の安全確保を目的とする事業ではあるが、事業実施に際しては、防犯協会等の関係団体の協力も必要である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 学校教育課長	(氏 名) 千田 晃一
-------	-------------------------------	----------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 児童の安全確保を図るため、現状どおり継続して事業を実施する。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
